

とき 平成20年 6 月24日（火）

ところ 農林水産省第 2 特別会議室

食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会
林政審議会施策部会地球環境小委員会
水産政策審議会企画部会地球環境小委員会
第 3 回合同会議 速記録

○西郷環境バイオマス政策課長　おはようございます。定刻となりましたので、ただ今から、食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会、林政審議会施策部会地球環境小委員会、水産政策審議会企画部会地球環境小委員会、第3回合同会議を開催いたします。

本日は、渡邊委員、櫻井委員、中田英昭委員が所用によりご欠席となっております。また、先ほど連絡がございまして、寺島委員が急遽ご出張ということで、本日はご欠席でございます。また、中田薫委員が飛行機の都合で少し遅れていらっしゃるということでございます。また、水政審の福島委員におかれましては、所用のため途中でご退席と伺っております。

また、5月28日付で、食料・農業・農村審議会地球環境小委員会の永松委員が退任され、日本経済団体連合会常務理事の棕田委員に新たに委員をお引き受けいただきました。

棕田委員、一言お願いいたします。

○棕田委員　経団連の棕田と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

○西郷環境バイオマス政策課長　よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

それでは、開催に当たりまして、白須事務次官から一言ごあいさつを申し上げます。

○白須事務次官　おはようございます。事務次官の白須でございます。地球環境小委員会の第3回合同会議の開催に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

お集まりの委員の皆様方、本日は大変お忙しい中、ご出席賜りまして、まことにありがとうございます。御礼を申し上げたいと思います。

先般、ご案内のとおり、「福田ビジョン」が発表されたわけでございますが、サミットの議長国といたしましてリーダーシップの発揮を念頭に置かれた、大変力強い発言であると私どもも認識をいたしているわけでございます。このビジョンの中で、具体的な政策の4本柱の1つといたしまして、低炭素社会における農業と林業の重要性というのが掲げられているわけでございますが、そのほかに、「見える化」についても提示をされております。

-

これらにつきましては、先般来、この委員会でご検討いただいているわけでございますが、農山漁村地域における低炭素社会の実現に向けた取り組み、農林水産分野における省CO₂効果の「見える化」、こういったものを改めて政策の重要な柱としまして国

民の前に示したものでございます。特に低炭素社会の実現に向けた取り組みにつきましては、農山漁村の可能性というものを最大限に発揮をさせまして、農林水産分野がその先導役となることが期待をされていると考えているわけでございます。

そこで、本日ご議論いただきますとりまとめ案でございますが、農林水産省の地球温暖化対策総合戦略、この改定に反映をさせる大変重要な骨子となると考えているわけでございます。さらに、本日のもう1つの議題でございます、京都議定書目標達成計画の点検については、第一約束期間が始まったばかりではございますが、各省庁の審議会でもフォローアップすることとされているわけでございます。本合同会議では、農林水産業、食品産業につきましての対策・施策について点検をいただきたいと考えております。

それでは、委員の皆様方におかれましては、申し上げましたとりまとめ、そして点検、ともに忌憚のないご意見を賜りますようお願いを申し上げまして、開催に当たりましてのあいさつとさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○西郷環境バイオマス政策課長 ありがとうございます。事務次官におきましては、この後、公用がございますので、ここで退席とさせていただきます。

それでは、以降の議事進行につきましては、林座長にお願いいたしておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○林座長 承知しました。それでは、早速、審議に入りたいと思います。

お手元の資料の議事をごらんいただきたいと思います。議事の1番目、農林水産省地球温暖化対策総合戦略の強化についてから論議いただきたいと思います。

本日は、前回の論議を踏まえ、農林水産省地球温暖化対策総合戦略の改定に向けて、本小委員会合同会議の検討内容のとりまとめ案につきまして論議いただきます。

では、とりまとめ案について、事務局より説明いただきたいと思います。

○木内地球環境対策室長 地球環境対策室長でございます。それでは、資料1についてご説明申し上げます。

資料1は、「農林水産省地球温暖化対策総合戦略の改定に向けて」でございますが、前回のご議論も踏まえまして、総合戦略をどのように改定していくか、評価していくかということを現段階までのご意見も踏まえて簡単にまとめた案でございます。

1ページは、戦略改定の背景及びとりまとめの位置づけとしてございます。

1つ目は、現在進めております「農林水産省地球温暖化対策総合戦略」に基づきまし

て、①森林吸収量目標 1,300万炭素トンの確保を図るために、平成19年度から24年度までの6年間に毎年20万ヘクタール、合計 120万ヘクタールの追加的整備による森林吸収源対策や、②「国産バイオ燃料の大幅な生産拡大」のためのセルロース系未利用バイオマス資源の活用及び技術開発、③食品産業等の環境自主行動計画、④施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策、⑤環境保全型農業の推進、⑥家畜排せつ物の高度利用などの畜産分野における温室効果ガス排出削減対策、⑦漁船の省エネルギー対策などを削減対策として進めております。

⑧は、温暖化に対する適応策としまして、生産安定技術の開発や、収量や被害等の予測モデルの開発などを進めております。このほかに、⑨国際協力の推進にも取り組んでいるところであります。

次に「21世紀新農政2008」にも掲げられましたが、①農山漁村地域全体で低炭素社会の実現を目指す取り組みや、②農林水産分野における省 CO₂効果の「見える化」、これらを中心に地球温暖化対策のさらなる強化について検討を開始したということを書いてございます。

2ページには最近の情勢として先日発表された「福田ビジョン」や、政府の懇談会からの提言等について言及しております。

それらの中では、低炭素社会を実現していく上で、食料の自給率の向上と林業の振興が重要であると記載されております。

さらに、本合同会議のとりまとめ、「福田ビジョン」などを踏まえて、農山漁村の可能性を最大限に発揮させ、農林水産分野が低炭素社会の実現に向けた先導役となるような施策を戦略に追加することについて書いてございます。

次に、3ページでございますが、具体的に盛り込むべき事項としまして、農林水産省地球温暖化対策総合戦略に盛り込む事項として、これまでの議論も踏まえ、3つ書いてございます。①低炭素社会実現に向けた農林水産分野の貢献、②農林水産分野における省 CO₂効果の「見える化」、③農地土壌の温室効果ガスの吸収源としての機能の活用。これらを戦略に追加してはどうかということでございます。

1. 低炭素社会実現に向けた農林水産分野の貢献でございますが、農林水産分野においては、森林吸収源対策、バイオマス資源の循環利用など、農山漁村地域に賦存するさまざまな資源やエネルギーを有効活用することで、化石資源への依存を減らすことが低

炭素社会への実現に向けて重要であるということでございます。

このような状況を踏まえて、その地域の人々が低炭素な生活を進める意識をもって、農山漁村地域に賦存する資源やエネルギーの利用・供給を進め、施策横断的に地域全体で温室効果ガス吸収・削減の取り組みを推進する必要があるということでございます。

また、山村に賦存する木質バイオマスにつきましては、年間 1,000 立方メートル以上の資源が未利用となっており、山村の木質バイオマスの利用拡大に向けた取り組みを加速化する必要があるということでございます。

具体的には、CO₂吸収源となる森林の整備を推進するとともに、間伐材等のバイオマス資源の利用・供給を推進し、間伐材を利用した机や紙製品などの日常的な利用を推進する。その際には、地域の特色やアイデアを盛り込みつつ、山村のみならず、企業等の幅広い参画を得ながら取り組みを推進していくということでございます。

さらに、農山漁村地域の実態を把握し、太陽光、農業用水やバイオガス等の自然エネルギーを有効活用する施設整備等を推進するということでございます。

低炭素社会実現に向けた農林水産分野の貢献に向けて、こういうことをやるべきであるということでございます。

4 ページでございます。2. の「見える化」につきましては、農林水産業関係者の温室効果ガス排出削減の努力、木材製品の利用による炭素固定効果、これらの効果を消費者に見えるようにし、地球温暖化対策に資する農林水産業や農林水産物を振興することが重要であるということでございます。

さらに、温室効果ガスの排出を国民が認識し、そのための選択に資することも重要であり、このような状況を踏まえ、以下のような取り組みを推進する。

1 番目は、農水産物については、省エネルギー型の生産技術体系への転換や窒素肥料の使用の低減等、省 CO₂ 効果の高い取り組みにより生産されたものについて、消費者の選択に資するよう表示のあり方を検討する。

2 番目は、木材・木質バイオマスにつきましては、木材製品の利用による環境貢献度（炭素固定効果等）や木質ペレット等の利用による化石燃料代替効果を示すなど、「見える化」に向けた表示のあり方を検討する。

3 番目は、食品産業分野については、事業者による CO₂ 排出・削減の「見える化」のあり方を検討する。

3. 農地土壌の温室効果ガスの吸収源としての機能の活用でございます。

吸収源としましては、ご存じのとおり森林吸収源というのがございますが、農地土壌も堆肥の施用、緑肥の導入等の適切な土壌管理を通じて炭素を貯留することが可能であるということでございます。

農地土壌のこのような状況を踏まえ、農地土壌の温室効果ガスの吸収源としての機能を向上していくため、モデル地区での実証を行う。

5 ページでございますが、温室効果ガスの吸収源としての農地土壌は重要な資源ですので、将来にわたって健全な状態で保全していくため、土壌中の炭素含有量等についてモニタリングを実施する。

また、基盤整備の観点からも、農地土壌の炭素貯留機能を向上させるための実験事業を実施することとしております。

これまでの議論の中では以上のようなことをご提言いただいております。これらを踏まえて、今後、政策の方に、あるいは予算の方に反映させていくという意味で、こちらに簡単に案としてとりまとめをいたしました。

次のページは、改定をすると、総合戦略の中のどこに位置づけられるかということに記載したものでございます。地球温暖化防止策、適応策、国際協力という今の総合戦略の柱がございまして、地球温暖化防止策というところに、今いただいたご意見は踏み込んでいこうかと考えております。

資料2をご覧ください。これは前回のご議論において、1 ページ目は低炭素社会の実現を目指す取り組みについて各委員からのご意見、2 ページ目は「見える化」に向けた取り組みについての各委員のご意見をまとめたものでございます。簡単にご紹介いたします。

委員のご意見の要旨としましては、低炭素社会の実現を目指す取り組みですが、まず、地球温暖化対策は国民的課題であり、運動として取り組めないかと。

また、地域という概念を取り入れていくことが重要である。また、個別の施策を複合させたときの排出削減量の評価をすることが必要である。

それから、政策手段の検討に当たって、他省庁との関係性をどこまで含めるのか。省庁連携というものをきちっとすべきである。

それから、山村は昔から疲弊しており、山村に積極的に取り組んでいくべきである。

それから、農村地域の用水管理には労力をかけてきたが、施設管理の CO₂ 排出についても評価が必要ではないか。

また、カーボンオフセットについても、1つの手段として検討すべきである。

最後は、漁船についても、省エネ CO₂ 削減について国の施策がわかりやすいような進め方をやるべきだというご意見をいただきました。

2ページでございますが、「見える化」に向けましては、食料生産には炭素排出するのは当然であるが、炭素排出量を表示する形で取り組んではどうかと。

それから、生産者、地域の方の削減努力のインセンティブになるような「見える化」の取り組みが必要である。

また、「見える化」は、最終出口がラベルなのかどうかも含めて議論をしていく必要がある。

それから、農林水産物は消費行動が支えているので、排出削減努力をしている生産物を買っていただけるような「見える化」の仕組みづくりが必要である。

それから、国全体としての「見える化」の取り組みを進めていく雰囲気づくりが大事である。

それから、マーク、いろいろなラベルについては、既にもういろいろあり過ぎて大変だということで、有効な省 CO₂ 効果の「見える化」を進めるべきであり、わかりやすい「見える化」をやるべきである。

最後に、水産分野については、農林分野と異なっており、排出量の算出の方法論からきちっとやって対応すべきである。

こういったさまざまなご意見をいただきました。これらにつきまして戦略の中に盛り込んでおりますものもございますし、直接、予算や施策の中に反映させていただくというものもございます。そういうことで、本日は2回目でございますので、さらにご意見を賜ればと思っております。

以上でございます。

○林座長 ありがとうございました。それでは、今日は議事が2つありますので、1つ目は11時前後をめどにして論議をしたいと思います。どなたからでも結構ですので、ご発言いただきたいと思います。

では、栗山委員、どうぞ。

○栗山委員 前回の委員会を欠席してしまいましたので、もしかしたら前回の委員会で議論されたことと重なってしまうかもしれませんが、その場合はご了承ください。

私の方からは、「見える化」に関する部分について、コメントと質問を1つずつしたいと思います。

まず、コメントですが、私の研究室でも、農作物の「見える化」に関して1度研究をやったことがあります。その際に、「見える化」というのは消費者がこういう環境負荷の低い製品を選んでもらうということを期待していると思うのですが、実際に消費者を対象に調査を行ったところ、農作物の場合は工業製品と違って価格差や品質差が非常に大きいので、こういった環境ラベリングの効果よりは、価格や品質の方がどうしても重視されてしまうと。結果として、こういう「見える化」を行っても、消費者の選択に及ぼす影響というのはかなり弱いものでしかない。ゼロではありませんけれど、非常に弱いということです。

ですから、現状としましては、消費者に対してきちんと普及啓発活動を行うとか、あるいは非常にわかりやすいラベリングを行うとか、そういう工夫を相当しなければ、これだけで二酸化炭素の少ない製品を選んでもらうということにはなかなかならないだろうということ。ここはぜひ注意していただきたいということです。これがコメントです。

質問の方に関しましては、この「見える化」を行うためには、工業製品と同じように、二酸化炭素がどれだけ生産プロセスで、消費のプロセスで出てくるかということに関して、ライフサイクルアセスメント（LCA）を行うことがどうしても不可欠になると思うのですが、私の研究室では具体的に農作物を、私たちが使ったのはニンジンですけど、ニンジンの生産から廃棄までのプロセスを全部追いかけたのですが、工業製品と比べてデータが不足しているということを感じました。

例えば、工業製品の場合においては、経済産業省の産総研の方でかなり詳しいデータベース化が行われているわけですけど、農作物に関してはそういうデータベース化が多分まだ十分には行われていないのではなかろうかと思います。そういう点で、CO₂の「見える化」をやろうと思っても、データがなくて難しいということになるのではなかろうかと。そこで、こういうデータベースに対する研究、あるいはそういったものをつくっていくための活動がどこまで行われているかということに関してお尋ねしたいと思います。

○林座長　この質問につきましては、後からまとめてお答えいただきましょう。

他にご意見やご質問はございませんか。

佐々木晨二委員、どうぞ。

○佐々木（晨）　前回欠席しましたが、資料１の⑥に、私が林先生に大分前から、畜産分野の対応を具体的に対策として取り入れるべきだというお話をずっとしていましたが、やっと活字になってみえてまいりまして、喜んでおります。

これを具体的にということですが、施設園芸への有効活用ということで、資料３の５ページに２００８年度の予算に４，３００万と資料に載っておりますけれど、畜産分野における温暖化ガス排出をもう少し減らすという抜本的なことについても、少しお考えいただいた方がよろしいのではないかなという感想をもちました。

２つ目に、低炭素社会実現に向けた農林水産分野の貢献の中の表現で、地域の人々とか、「地域」という言葉がよく出てきます。これはどういう単位のことをいっているのか、行政単位なのか、地方単位なのか、県単位なのか。もう少し具体的にお考えがありましたらご教示ください。これは施策によって違うのかもしれませんが。この辺のイメージを教えていただければと思います。

それから、もう１つ質問ですが、改定案の国際協力に書いてある内容は林業関係の施策なんですね。では、その他の農業や畜産や水産など、全体的に日本でそれなりに貢献できる技術というものがあると思うのですが、これについてはどういうお考えなのか、お伺いしたいと思います。

○林座長　ありがとうございます。これについても後からお答えいたします。

では、横山委員。

○横山委員　「見える化」についてですが、だれの目にみえるようにするのかといったときに、消費者だけなのかということについてお尋ねをしたいと思います。

○林座長　ありがとうございます。ほかによろしいでしょうか。

椋田委員、どうぞ。

○椋田委員　１点は意見で、１点ご質問です。

まず、意見の方は、農林水産業関係としては非常によくまとまった意見だと思います。他方、例えば、地産地消を進めることによって、結果的に、農林水産部門ではないのだけれど、運輸部門のＣＯ_２が減っていくということもありまして、先週の月曜日でした

か、農商工連携サミットの中でも経団連の方から、いろいろな企業が社員食堂等を通じて地産地消を進める中で農商工連携を進めているという話もあったわけですが、農林水産分野以外の農林水産業と商工関係が連携することによって、結果的に日本全体の CO_2 を減らしていくようなことにもなりますので、そういった分野の取り組みのベストプラクティスをうまく横展開していけるようなことも、ぜひお考えいただければいいなと思っています。

それから、1点、質問ですが、こちらは温暖化対策ということですが、一方、例えば食品リサイクル法の中でいろいろな形でリサイクルが進められていますが、それは確かに循環型社会形成という意味では重要なのですが、他方、温暖化に対する影響というものを考えて、温暖化対策と循環型社会というものを総合的にとらえるためには、日本にとって、世界にとって何が一番環境負荷が小さいのか、そういう検討がどこかでなされているのかどうか。その辺をぜひ伺いできればと思っています。

○林座長 ありがとうございます。

吉水委員、どうぞ。

○吉水委員 今まで出たご意見とも関連すると思いますが、「見える化」について、私は、基本的には消費者の側の人間なので、消費者の方にもわかってもらいたいという気持ちはあるのですが、この件に関しては、やはり生産者の方のモチベーションにまずなって、それが結果的に消費者に選択される状況というのをつくるのが重要ではないかと思っていまして、前回も申し上げたのですが、すごくマークがたくさんあってわかりづらいじゃないですか。今のマークの実施主体団体がいろいろありますね。それを取りまとめて1つの概念としてまとめるということは、実際、不可能なのかどうかというのがお聞きしたい点であります。

というのは、消費者調査などをしますと、国産農産物に対する関心もすごく高まっておりますし、安全に対する関心や環境に対する関心というのがトータルで高まっていると思うのです。それが生産に伴う CO_2 だったり、輸送に伴う CO_2 だったり、あるいはエコファーマーというまた違う概念だったり、いろいろあるのではなくて、トータルで認証するシステムみたいなものは絶対不可能なのかどうか。それがわからないので、教えていただければありがたいです。

○林座長 ありがとうございます。

金沢委員、どうぞ。

○金沢委員　大変まとめていただいて、わかりやすい資料だなと思いました。2点コメントをさせていただきます。

1つは、間伐に関しては、これは別な施策の中での間伐の拡大だと思いますけれど、現在、間伐をするところに就労する人間の数から考えると、本当はかなりかけ離れた数字だと思います。就労する人間は、ご存じのとおり、歯医者さんよりも少ないわけですね。弁護士さんぐらいじゃないかと思います。やれどこに18歳の人が就労したといって専門誌に載るような状況でございますので、一体それでどんな政策ができるのかというのは疑問に思うわけでございます。ですので、ここはこれでいいとして、底辺といいますか、働く人間のところも本来であればもっと突っ込まなければいけないところだと思います。

それから、「見える化」のところでいいますと、岩手の木質バイオマス研究会で、わかりやすいところではペレットの推進をするときに、やはり「見える化」をしたのですが、数値を出したときに2つの問題が起きました。

1つは、ペレットストーブをつくっているところに、社名はいいませんけれど、石油ストーブをつくっているところがあるんです。それで、社内的に比較をするのはいかにということで、大変なあつれきが起こりまして難しかったわけです。

もう1つは、消費者行動として、CO₂削減でこれだけのものが石油よりも削減されますというような「見える化」ではなくて、単純なコストの比較をしてくれという要望が大変多かったんです。要するに、「消費者行動としてはCO₂よりも値段だ」ということをはっきりといわれたのが、この数年間の傾向でございました。

ですので、その辺は別な評価をしなければいけないだろうと思います。経産省の方では、グリーン熱証書といわれる、これはグリーンだよというのに対して、企業の方で評価をするという、そういう研究会も発足したようでございますし、民間でもそういう団体が去年ぐらいから立ち上がってきていましたので、そういう何か別な評価をしていただきたいなと思います。

○林座長　ありがとうございました。

では、佐々木陽悦委員。

○佐々木（陽）委員　「見える化」に関連するところですが、生産者にまずみてもら

ってその違いを理解していただき、それで確信をもっていただくことがまず第一だろうと私は思っていますけれど、それは少しずつ始まっているので、目的意識的にそれを追求していけば、徐々に理解してもらえらるだろうと。同時に、むしろバイオというのは、消費者団体の方が関心をもって、自分たちが使っている商品に対する生物多様性とあわせて調査などに入ってきてつつあるということがあるので、国民的な課題に取り組むに当たって、もう一回り何らかの運動に取り組んでいければなと思っていますが、まず最初は生産の現場でもう少しみえるようにしたいと同時に、技術体系などの検討ができるような支援をしていただければと思っています。

○林座長 ありがとうございました。

林陽生委員、どうぞ。

○林（陽）委員 1つは、低炭素社会です。先ほどエリアの話がありましたが、都市域との連携などというものがどうしても出てくると思うのですが、それを積極的に農山漁村地域の努力の結果として評価できるようなことになるといいと思います。その場合に、ここで言っている低炭素社会の実現というのは、具体的な評価のようなものが入ってくるのか。その辺で何か具体的な目標の数値があるのかをお伺いしたいと思います。

もう1つ、「見える化」についてですが、前から発言させていただいていますけれど、食べるものはエネルギー源ですから、ほかの工業製品と違うと思うのです。ですから、ある程度必要なものをつくるためにはどうしてもCO₂もメタンも出るかもしれません。そういう点を含めて食料なのだと思うので、そこをうまいアイデアがあればいいなと思います。1つ思ったのは、これはというのは簡単で、データというのは難しいと思うのですが、例えば投入エネルギーに対してどれだけ産出エネルギーがあるのか。そういうデータベースが以前はあったのですが、今は余り探していないのですが、そういう指標が評価の基準になってくるとすごく現実的なのかなと思いました。

○林座長 ありがとうございました。ほかにいかがでしょうか。

八木委員、どうぞ。

○八木委員 戦略に盛り込むべき事項の中の3番目の農地土壌の温室効果ガスの吸収源としての機能の活用について、2点、意見を述べさせていただきます。

ここに書かれております農地土壌の温室効果ガス吸収源としての機能は、昨年度の今後の環境保全型農業の検討会、そして食料・農業・農村の小委員会で示された1つの結

論でありまして、全国の農地に堆肥を10アール当たり1～1.5トン投入すると、我が国の農耕地土壌は200万トンの炭素の吸収機能があるという試算ですが、それはここに示されるべきだと思います。

ただし、昨年度の委員会等での結論の中に、これに加えて、200万トンという数字はあくまでもポテンシャルであると。つまり、それだけの有機物、堆肥を日本の農地に投入できるだけの、有機物はあると思うのですが、そういったシステムが構築できるかどうか。そういうことについて、今後、全国的な取り組み、あるいは研究の分野でそういう情報を集積すること、さらにはそれを施策として表に出していくこと。それは恐らく全国的な取り組みもそうでしょうし、ここに書かれておりますように、モデル地区を設定して各地域で検討するということも重要であろうと思います。

今日お示しいただいたのはサマリーであって、そういったことは昨年度の報告書に出しておりますのでお考えだとは思いますが、念のため、ポテンシャルを追うのではなくて、ポテンシャルを踏まえて実現可能な施策を展開するということを是非ここに示していただきたいと思います。

そのためには、前回の委員会でも「トータル」ということを1つキーワードとしてお話ししたのですが、個々の分野だけではなくて、例えば堆肥ですと耕種と畜産の連携——堆肥の中で、木質の堆肥が炭素の吸収能が高いという意見がありまして、そういう場合には林業とも関係しますので、そういった農水省を挙げてのトータルな取り組みにぜひ期待するところです。それに対して、環境バイオマス政策課の方で是非リーダーシップをとっていただければと思います。

2点目は、同じところのモニタリングの重要性についてです。モニタリングは確かに重要ですが、モニタリングを実施するだけで終わらないで、その結果を公表するというところまで踏み込んでいただきたいと思います。それは今日の2番目の議題の京都議定書の目標達成計画の点検にもつながりますが、この温室効果ガスの排出・吸収の国別インベントリは、国が条約事務局に提出した後に、国際的なかなり厳しい審査を受けます。私もその審査に何回か立ち会ったことがあるのですが、審査員は各国の研究者がやってまいります。ですから、研究者が論文を投稿して、それをレビューいただくような、科学的なベースをもった審査がなされます。

そのときに重要なのは、そういったデータがきちんと公表されていて、その公表され

たものが透明性があって、さらには不確実性の評価がきちんとなされているという、そういうことが問題視されます。ですから、この部分ではモニタリングを実施するにとどまらずに、その成果を適切に公表するということまで踏み込んでいただきたいと思います。

○林座長 ありがとうございます。

岡本委員、どうぞ。

○岡本委員 今までのお話の中でも出ておりましたが、私もやはりトータルで考えるということがとても大事だと思います。地域全体で考えるという考え方もありますし、ライフサイクルアセスメントのような考え方、両方あるとは思いますが。地域全体で考える考え方の1つとして、例えばバイオマスタウンというお話もお聞きしています。例えばバイオマスタウンの場合、廃棄物系をうまく処理すれば、もうそれで大丈夫、それで認められてしまうと、そういう部分が大きいといったことも聞いたことがあります。

例えば、名古屋市もこの前バイオマスタウンを発表されましたけれど、実際聞きに行きますと、焼却のところがきっちりできているので、もうほかは余りやらなくても大丈夫ということもお聞きしています。大きなハード的なものでやるということも大事ですが、意識的なものも大事ではないかなと思って聞いていました。

それから、もう1点のライフサイクルアセスメントの方をトータルで考えるという考え方というのは、とてもよくわかるんです。先ほどもいわれましたように、どこから計算に入れていくかということももちろんあると思いますので、商品が手元に来るまでを考えたら、今まで余り考えられていなかった視点としては、売り方にもよるんじゃないかなと思うことがあります。

例えば、コンビニのように24時間ずっと明るいところで売っているのと、昔ながらの対面販売のような八百屋さんみたいなところで売っているのでは、大分変わってくるかなと思います。でも、それは製品につけてしまったら表れてこないというのが、買う側からしてみると不思議な感じがするデータだと思います。

先ほども出ていましたが、表示とかラベリングというのも大事なのですけれど、たくさんあり過ぎても迷うというのは消費者としてはとてもありますので、視点の持ち方によってラベリングのつくり方はあるとは思いますが、その辺がわかるようにしていただけたらとてもうれしいです。

それから、話は全く変わりますが、研究開発費のことです。ここで言っているのかどうかかわからないのですが、下がっているというお話が、この前の「福田ビジョン」に入っていました。ここにも先生方がたくさんいらっしゃるのですが、私などが言うことではないとは思いますが、一般人から見ても、先生方がとても窮屈にみえます。——という失礼なことを言っているのかもしれませんが、直に成果がみえてこないと申請書が通らないなど、最近はそのようなお話ばかり聞くものですから、それって、この先3年は大丈夫でも、10年、20年になったときに大丈夫かなと感じるところがとてもあります。

ですので、そんなことを私が言うと怒られそうですし、私のイメージなんですけれど、研究というのは、もちろんうまくいけば研究にもなりますけれど、うまくいかないこともいっぱいある中で、うまくいったことが進んでいくということがあると思いますので、その辺を大様にみる——といっってはいいかもしれませんが、ちょっと幅をもってみるような視点がないと、この先50年とか大丈夫かなと不安になります。そういうのは私一人の意見ではなくて、そういうことを感じている人間も多いと思いますので、その辺を幅をもってみるようにしていただけたらありがたいなと思います。

○林座長 ありがとうございます。大変すばらしい意見で。

安藤委員、どうぞ。

○安藤委員 大学にいるものとして言わざるを得なくなったような感じですが、学者あるいは研究者は、新しいことをやるわけですね。新しいことをやるとそれが評価される仕組みになっているのですが、実はこの農林水産に関しては、かなり昔の技術で、今だから合うというものがたくさんあると思うのです。過去のことをきちっと踏まえて技術を評価するということは、具体的な施策の上で非常に重要だと思います。ですから、今、学者がやっていることが役に立たないというのも一面真理なんです。昔やったことを今さらやっても評価されないのだけれど、これは今見直したらすごいよと。実はそこが、科学ではなくて技術という意味で、昔からのものの中に、今、見直していいものがかかなりたくさんあるのではないかと、そんな気がします。

森林の方でいいですと山村の疲弊と来るのですが、実は流通も疲弊しております、生産・加工も疲弊しております。こういう状態の中で「見える化」をやる主体が、疲れ切っています。私は口が悪いので申しわけないのですが、今、木材産業は絶滅危惧種

であると言い切ってはばからない状況にありまして、この絶滅危惧は残れば天然記念物という言い方もありますが、それではしょうがないので、やはり新しく遺伝子を組換えるなり——というのは変な例えですけど、企業としてのスタンスを変えていく、役割・機能を変えていく必要があります。さらに地域というキーワードが出てきますと、中小企業に対してどう施策を展開するのか。これは「見える化」をやる主体、その人たちが喜んで木材利用にかかわるということをおし進める必要があります。

それから、欠けているのは、その生産から先のことで、原料のことはこちらでも議論されるのですが、その後加工して実際に利用される場所、ここがなければ実際には物は動かない。ここを落としてはいけないし、もう1つ、②で国産バイオ燃料ということが頭にかぶって、その後でセルロース系未利用バイオマスの資源と来るのですが、エネルギーだけではなくて、やはりマテリアルリサイクルというキーワードが大切です。燃やすことは最後にいつでもできるわけです。ですから、もう少しマテリアルリサイクル、できるだけ炭素固定の利用方法にも取り組むべきです。さらに、担当省庁が違うのですが、住宅施策の中で木造も実際に木材が一番使われるわけです。これを抜きにして森林資源の活用というのはなかなか考えにくい。

ですから、今、残渣、未利用物に対しての施策はするけれども、この低炭素社会において最終的に使われるボリュームのあるところを、きっちり手を結んで連携し、さらに国際的にも連携をすることが大きいのではないかなと思います。これはウエイトのかけ方なのですが、そこで森林活用のトータルが出る。それは決して新しいことだけではないです。ですから、研究者が役に立たないという部分も受け止めつつ、昔に行われた中に素晴らしいよい成果があることを今掘り返す、見直す、ここが非常に大きいポイントかなと思っております。

○林座長 ありがとうございました。

青山委員、どうぞ。

○青山委員 青山です。まずは1点、細かいところですけど、2ページの「農山漁村は、食料、エネルギー、資源の供給源……これまでとは比較にならないほど重要であり」とありますが、農山漁村はこれまでも重要であったと思うので、「その価値が改めて見直されてきた」のか、「新たな価値が見出されてきた」のか、そういう表現の方がよいのかなと感じました。

それから、あとはどのくらいのボリュームでお書きになるかにもよるかと思いますが、木質バイオマスの利用というのは、食料と競合しないバイオマスという意味では極めて重要な利用の仕方だと考えておりまして、個人的には食料の部分をバイオマス利用するというのもありだなとは思っているのですが、この木質バイオマスに関しては極めて重要だということで、それを利用・供給を推進していくと書いてありますが、これは林野庁の方でも議論になっておりますけれど、これを利用するためには、どうやって効率的に集めてくるかということが極めて重要な問題になっています。

今は事業的に合うような工夫や技術提案なども盛んに行われているようですが、これはしっかりと考えていただくということと、もう少し小さい地域の中で木質バイオマスを利用するときには、地域の人たちがちょっとしたお小遣いを得られるぐらいの感じで集めてこられる工夫をしている地域もあるわけですので、事業化と地域の知恵で集めてくるような工夫をぜひとも進めていただきたいなと思います。

今、安藤先生が木造住宅のお話をなさいましたが、木を使うということに関しましては、やはり家をつくるということが極めて大きいということと、事例の中には、木質ペレットとか机や紙製品といった事例がありましたけれど、他にチップボイラーなどは木質のペレットなどに比べて余りコストもかからないで利用できるというお話も聞いておりますので、そういう利用の仕方についてもこういったところで事例を挙げていただくのがいいのではないかなと思いました。

○林座長 ありがとうございました。

中田委員、どうぞ。

○中田委員 今日いただいた資料の中に、水産に関していえば、省エネルギー技術を導入した漁船の普及ということが載っております。それは非常に大きい重要な問題だと思っておりますが、それ以外にも、省エネ技術については水産といろいろやっておられると思います。その一つ一つをちゃんと漁民に届く形で普及していくということが、小さいことではあるかも知れませんが、特に昨今、油が非常に高騰しておりますし、今、受け入れられやすいときでもありますので、重要なことだと思ったのが1点です。

もう1つは、先日、市民の方々に温暖化の影響についてお話しする機会があったのですが、特に水産物で言いますと、温度が上がるに従って、今まで獲れていなかったところで獲れるというようことがよくあるわけですが、例えば、サワラという魚が今日

本海の北の方でよく獲れているのですが、北の方々に「食べられますか」と聞いたら、「いやあ、今まで食べたことがないので」というお話でした。先ほどのラベル化というお話もありましたけれど、それだけでなく、これは例が違いますが、ノルウェーサーモンは昔はなかったものが今はこれだけ普及しています。PRの仕方によって、今までなかったものが普及された例というのはいろいろあると思いますけれど、そういうよその世界で使われたようなことを学んで、特に地産地消に貢献するようなことが重要かなと思いました。

○林座長 ありがとうございます。

では、福島委員、どうぞ。

○福島委員 若干関連したお話をさせていただきます。7番目の漁船エネルギー対策の問題ですが、昨日、私は、全国の漁船隻数を扱っているある会合に出ましたら、とうとう20万隻という数を割り込んで、19万隻台に落ち込んだということでございました。その中の数字を大ざっぱに言いますと、16万数千隻ぐらいが沿岸の小型船なんです。そして、国内的には漁船としては1,000トンまで、それ以上の船は国内にはございませんので、その中で規模的には400～500トンぐらいのものがたくさんあるというのが実態なわけです。

前回は述べさせていただきましたが、はるか洋上にいる船の排出量やCO₂というのは当然見えないし、わからないわけですが、これらの漁船が港に帰ってきたときに、これも前回お話ししたと思いますが、自船でもってきた品物を陸揚げするに当たっては、洋上でエンジンを回して動いているのと同じような状態で荷揚げ作業をすることになるわけです。そこで、これも前回お話ししましたが、最近、試験的に電気推進をやっている船がありまして、まだ実際のプラス効果というのは少ないです。そういう意味で、電気を陸上に来たときに使うことによって、エンジンをなるべく稼働させないでCO₂を出さないということも、今後、このいろいろな施策の中で取り入れてもらえれば、これからの陸上に来て水揚げ等稼働する場合の船舶のCO₂排出量は少なくなるのではないかなと私は考えております。

それに対しては、今後どのように手を打っていくのかわかりませんが、いずれにしても、そういうことが漁船漁業に限ってはこれから重要な問題になってくるのではないかなと思って、ご意見を述べさせていただきました。よろしくお願いいたします。

○林座長 ありがとうございました。

大体ご意見をいただいたようですので、ここで一度、ご質問等にお答えいただいて、そして次の議事に進みたいと思いますので、お願いいたします。

○木内地球環境対策室長 まず、栗山委員から、L C Aの関係で、野菜や農産物についてどの程度まで研究が進んでいるのかというお話がございましたが、むしろ八木委員の方がお詳しいかもしれませんけれど、もう既に新聞等で書かれておりますように、いろいろなものに取り組もうとしており、トータルとして、例えば野菜種別などについてはかなりデータがあるのではないかと考えておりますが、実際に差別化できるようなどの範囲までのいろいろなデータがあるかということまでは私どもの方も把握しておりませんで、それが必要なことになってくるということであれば、これから積み上げていかなければいけないなと考えております。

それから、佐々木晨二委員からいただきました、地域単位というのはどの程度のイメージなのかというのは、基本的には、地域ぐるみでの取り組みというのが取り組みやすいということでは、農村、漁村といった単位を最初は考えておりましたが、都市との交流とか、山村、特に山の部分につきましては、その地域の範囲を超えて、全国レベルでの範囲ということも施策によってはあると考えております。

それから、同じく佐々木晨二委員から、国際協力というところで、違法伐採など以外にどういうものがあるかということですが、戦略の中では、国際機関などと協力して、乾燥や塩害に強い遺伝子を導入した稲とか小麦の開発、あるいは砂漠化などの土壌劣化や水資源の問題等の解決に対する対策というものは、この中には記述として取り組むようにしております。

それから、横山委員から、「見える化」というのは消費者だけが対象なのかということですが、基本的には、生産者の努力を消費者に伝えるという形が、生産者の省エネあるいは省 C O₂ 効果に取り組むインセンティブという意味では、お互いによいのではないかと考えております。

次に、棕田委員の温暖化対策と循環型をうまく組み合わせて研究しているところがあるかということですが、これは調べてお伝えしたいと思います。

また、吉水委員から、多いマークを全体でとりまとめることはできないかということですが、これはなかなか難しいかと思っておりますので……。

○吉水委員 無理を承知でわざわざ伺っているところはありますけれど、消費者からみると、そこまで細分化される必要があるのかどうかという問題提起のつもりでございます。

○木内地球環境対策室長 それから、八木委員から、モニタリングの重要性で公表とか透明性を高めるということについては、そういう形で進めていきたいと思います。ポテンシャルだけではなく、実際に実現可能な施策という形で取り組んでまいりたいと思います。

次に、岡本委員からは、研究開発の話と、表示ラベルもいいけれど、多過ぎて困るので、わかりやすい視点での表示ラベルの検討をしてくれということでもございました。

○小栗技術会議事務局研究総務官 若干補足いたしますと、まず、LCAの関係でございしますが、農水の研究機関でも2000年前後に、プロジェクト研究でライフサイクルアセスメント手法の開発なり、あるいはマニュアルといったものも作ってはおるわけでもございますが、中をよくみますと、あるところまで行くとブラックボックスにしまっているとか、まだまだ詰めていかなければいけない部分があるかと思っておりますので、これはまた今後いろいろな面で取り組んでいきたいと思っております。

それから、国際研究の面では、先ほど申し上げましたように、ここで代表的な例を載せていますのは、発展途上国におきましては森林伐採というのが一番大きな影響がありますので、代表的な例としてここに載せてございますが、当然、農業部門での品種開発とか、あるいは日本にないバイオマスのキャッサバとかオイルパームなどの廃材の利活用など、あるいはもちろん水産関係でも養殖技術等で当然利活用部分があると思っておりますので、頑張っていきたいと思っておるところでございます。

それから、岡本委員からお話ございました研究開発費というのはそもそもどうなのだという件につきましては、国の財政事情が非常に厳しい中で、マイナスシーリングの中におきまして、実は科学技術関係予算だけは、若干ではありますが、プラスの扱いとさせていただいているところでもございますけれど、またいろいろな面で重要性を国民からご指摘いただければ、ますますそれを増やしていただけるのではないかと考えておりますので、どうぞよろしくお願いしたいと思います。

それから、八木委員からお話ございました、モニタリングあるいはデータを出していくということは、まさに我々が今お願いしているところでもございまして、行政機関の

ニーズに応じまして、早くその土壌炭素貯留についてのデータを公的機関に出していただくことが、I P C Cの議論というのはまさに科学者の議論でありますし、I P C Cがノーベル平和賞を受賞した際にもその評価に参加をしていただいた研究者に対して感謝状などもいただいておりますので、そういう研究者の役割というのは非常に大事だと思っておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

○針原林野庁森林整備部長 森林・林業関係の幾つかのご質問に対してお答えいたします。

まず、金沢委員からの、間伐はいいのだけれど、担い手をどうするのだということですが、今回ご議論いただいているのは、現行計画の、あるいは現行戦略の改定部分でございまして、現行戦略自体に森林吸収源対策はかなり分量をもって記述しております。その中には、森林を支える生き生きとした担い手、地域づくりの問題も書いてございますし、また、安藤委員からご指摘のあった住宅への活用ということで、国産材利用を通じたということも書いてあります。現行計画には、それはかなり意識されているわけでございます。

それから、横山委員あるいは安藤委員から、「見える化」ということでいただいているわけですが、木材の「見える化」というのは、農産物あるいは食べ物の「見える化」と少し違うのではないかと私は個人的には考えている部分がございます。というのは、大衆消費物資として毎日食するようなものとは違いまして、例えば、住宅は一生に1回買うかどうか、家具も1年に1回買うかどうかというものについて、ラベルで「見える化」することに意味があるかどうかという気もいたします。

この「見える化」は、木材製品は非常に難しい作業をこれからしなければいけないのだろーと思っておりますので、着手するねらいというのは、関係者の共通認識を醸成するということからまず始める必要があるのではないかとということでございます。その奥には、木材の値段というのが何に起因するのかと。昔は、柱になるといい木で、高い値段がつくということでしたが、今は、A材、B材、C材のC材の値段は何に起因するのだと。外材のチップに起因するので良いのかと。

それを製紙会社が幾らで買うかということになるのですが、これは電力会社が幾らで買うのかということになると、正規の価格ですと、例えばA重油 100円といたしますと、同じカロリーを木材から得ようとする、A重油の 100円に相当する値段は1立米1万

4,500円ぐらいになるわけです。ところが、石炭との代替ですと値段はほとんどつかない。

ですから、木材の値段を何でつけるかというのはこれから大きな課題になってくるだろうと。マーケットのルールがどんどん変わっていくわけでございまして、1,000万立米の木材を利用するというのは、そういう値段のつけ方をまず考える必要があると。そのために、「見える化」というのはまず関係者の間で共通の認識をつくり、マーケットルールをつくることから始める。そういう作業が待っているのではないかと思います。

その中で、青山委員の言われた、林地残材を集める工夫を、NGOが30キロ圏内だと集められるのでという取り組みをやっている地域がございますが、それは時価労賃を評価していないわけで、それを評価すると、もう少し値段を高くしないといけない。値段を高くするためには、代替物の価格ではなく、例えばCO₂の吸収なり排出削減の価格を上乗せする価格にすると集まってくるのではないかと。そのためのマーケットルールの解消のためにいろいろな研究をやっていくということだろうと思います。そういうことを含めて、今度の戦略改定をやっていきたいと思っております。

○重水産庁増殖推進部長 水産関係でございますが、先ほどの中田委員のお話にございましたように、水産の場合はやはり漁船が一番燃料を使いますので、省エネ効果としては一番大きいのですが、それ以外にも、漁船で使う漁具の水中抵抗を減らせばエンジンの方にかかる負担が減ります。また、皆様ご承知のように、燃油高騰の中で、イカ釣りで非常に大きな問題になっていますが、灯りで大きくエネルギーを使いますので、LEDを使っていくとか、先ほど福島委員のお話に出ましたように、電気推進にかえていくという形でエネルギー消費を抑える。ほかにも漁船の本体以外にも技術の高度化を進めていくことを考えております。

ただ、これは漁業者の方に伝わらなければいけないので、実証を行い、エネルギーが幾ら減ってコストが幾ら減りましたと、そして魚はどれだけ獲れまして、トータルとしてこれだけ効果がありますと、そういう形で見せていかなければいけません。それぞれ実証の事業をやっているところでございまして、よりわかりやすく説明する形で進めていきたいと思っております。

また、先ほど福島委員からお話がございましたように、確かに漁船の場合はいろいろな港で陸揚げするときにいろいろなエネルギーを使いますが、現在、新しい港づくりの中で、漁場に行って、漁場から帰ってきて、港で水揚げして、それを消費者のところま

でもっていくところのトータルのシステムとして、いわゆるエネルギー効率、経済効率をシステムとして上げるという新しい港づくりを今進めております。福島さんの地元の八戸の港で新しい形が先般できたばかりですが、このようなトータルとしての水産物の流通まで考えた中で、エネルギーの効率的な利用というものも図っていくのかなと考えております。これが結果としてCO₂の削減にもつながりますので、その辺ももう少し数値化するようなことができればと考えております。

それから、国際協力で、水産関係でどういう技術があるかということになると、いろいろ細かい技術はございますが、一番大きいのは、開発途上国の船は古くてエンジンも効率が悪く、エネルギーの効率が悪いので、近代的な漁船の船形やエンジンに替えていくなどの協力が実際には一番効果があるのではないかと考えており、このような観点を中心にやっていきたいと考えております。

○木内地球環境対策室長 1つだけ漏らしました。林陽生先生からの、戦略に盛り込んだ場合、具体的な数値目標をつくるのかということがございましたが、戦略の中に、すべてが数値目標という形ではとらえてございませんが、わかりやすい形では数値目標ということですけど、低炭素社会づくり、「見える化」が数値目標になじむのかどうかということは、これから検討していくことにしております。

○林座長 ありがとうございます。ご質問いただいた点についてお答えいただきましたが、よろしいでしょうか。

もしよろしいようでしたら、今日は1時間ぐらいの間に随分たくさんのご意見あるいはご質問をいただき、それについてお答えいただいたわけですが、この中でまだはっきり明文化できない点もあり、どのようなとりまとめを行うかというのは、現時点でのやり方しかできませんが、今の貴重なご意見を念頭に置いて、このとりまとめ案については事務局で修正を行っていただき、私もみせていただいて、こちらに一任させていただき、最終的に本小委員会合同会議のとりまとめ案としたいと思いますが、いかがでしょうか。

よろしいでしょうか。どうもありがとうございました。

それでは、このとりまとめ案を踏まえて、今後の予定ですけど、農林水産省内においてさらに検討を深めます。そして、7月に農林水産省地球温暖化対策総合戦略を改定するわけですが、澤政務官を本部長とする地球温暖化・森林吸収源対策推進本部におい

てこれを決定するという運びになります。

今日も資料で福田内閣総理大臣のスピーチも添付されておりますけれど、「福田ビジョン」の中で、これまで以上に、農林水産業、また農林水産地域といいたしましょうか、この役割が重視されているということを踏まえて、私どものこの戦略が今後の政策の中でしっかりと反映されるよう、是非とも農林水産省として頑張っていただきたいと思います。

そういうことで、この1番目の議事は終了してよろしいでしょうか。

ありがとうございました。

それでは、議事の2番目ですが、これも大切な議事でございますけれど、京都議定書目標達成計画の点検についてです。事務局より説明をお願いいたします。

○木内地球環境対策室長　それでは、資料3の「京都議定書目標達成計画の点検について」でございます。京都議定書の目標達成計画につきましては、非常に分厚いものがございますが、参考資料としてホチキスでとめてある束がございます。これはご参考でございます。

今回、点検をお願いいたしますのは、こういう背景でございます。資料3の1. 点検の概要の計画の中に、「個々の対策について政府が講じた施策の進捗状況等の点検を毎年厳格に行う」ということが書いてございます。

計画においては、毎年6月ごろと年内を目途に個々の施策について点検を行うということになってございます。

また、点検に当たっては、まず担当省庁の関係審議会——農水省ではこちらの地球環境小委員会合同委員会をお願いいたしますが、ここにおいて行い、計画に記載のとおり、その後に、地球温暖化問題への国内対策に関する関係審議会合同会議というものがございしますが、この委員からさらに意見聴取を経まして、最後に、総理が本部長であります地球温暖化対策推進本部で点検をするという段取りになっております。

次に、3. 農林水産省の対策・施策として施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策、漁船の省エネルギー対策、バイオマスの利活用の推進（バイオマスタウンの構築）、環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減、食料品業につきまして自主行動計画の推進・強化、森林吸収源対策があります。

そのうちの施設園芸・農業機械、漁船の省エネルギー対策、環境保全型農業につつま

しては後で追加をしておりますので、中身的には、対策として、これからみていただく中では数値データが積み上がっていないところもございます。そういうところではまだ点検ができないという結果にもなっておりますので、後でご紹介させていただきます。

最初のところに、実際の点検は前々年度のものの実績値について行うということですので、今回は18年度の実績値に基づいて点検を行うということにしております。

それでは、一つずつ簡単にご説明させていただきます。

1 ページでございます。施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減対策でございます。

1. 排出削減量の実績と見込み、そして表と図がございますが、その下に、2. 対策評価指標の実績と見込みがございます。これから6つ項目でご説明申し上げますが、この構成としましては、下の対策評価指標、具体的な指標がいろいろとございまして、その2番目の指標のいろいろな積み上げをしまして、これにそれぞれのCO₂がどれぐらい削減できるかというのを原単位を掛けまして、それでトータルしたものが排出削減量として、1番目の総合的な何万t-CO₂を削減するという目標になっております。

この1番目の排出削減量の実績と見込みのところでも囲んでございますが、これが第一約束期間、2008年から始まりまして2012年まで、この間の削減量の目標として掲げておるところであります。

1 ページ目は、施設園芸・農業機械でございます。下の2. の①省エネ機器の導入ですが、これは何台導入するという目標で書いてございます。省エネ機器といいますと、例えば施設園芸については高効率の暖房機械とか、何段階もつくった変温装置とか、そういうものを導入していくということで目標を達成していこうということにしております。その実績は、白の部分ですが、2006年は6,290台となっております。

次の2 ページですが、幾つかの要素が合計されて最初の1の温室効果ガスの排出のトータルになりますけれど、②省エネ設備の導入（箇所）ですが、これは省エネ設備といいますと、ビニールハウスを何層も被覆する装置、あるいは空気の循環装置など、こういうものを導入する箇所数というものを目標にしております。これは実際の実績はまだありません。

同じように、③省エネモデル施設等の導入（地区）ですが、これは石油代替システムとか、いろいろな省石油型の施設、園芸設備などでございますけれど、こういうものの

地区数を目標に掲げております。これもまだ実績としてはデータとして上がってきていないところです。

次の3ページに入りますと、④省エネ農業機械の導入（台）は、実績が一部上がってきております。これは高速の代かき機、あるいは穀物の遠赤外による乾燥機などでございます。こういうものがすべてあわさりましてトータルとして出てくるのですが、実際にこの評価につきましては次の4ページでございます。

3. 対策・施策に関する評価ですが、これまでのデータがあつたりなかったりするところもございます。そういうことで、こういう評価の案で考えております。

「これまで、施設園芸における温室効果ガスの排出量を削減する観点から、施設園芸における脱石油化のモデル実証等々を行ってきたところであるが、ただし、省エネルギーに資する設備等の設置状況のデータがそろっていないため、現時点での評価は困難」と、評価としては非常に残念ですが、データがまだそろっていないので、現時点では困難であるということでございます。

次のパラグラフでは、農業機械分野につきましては、農業機械の販売実績等のデータがございますので、これについては「省エネ農機の導入は着実に進展している」と評価しております。

そういう意味で、施設園芸プラス農業機械というトータルとしては評価もなかなかできないのですが、それぞれに分けて、施設園芸についてはまだ評価が十分できないということと、農業機械については省エネ農機が着実に進展という評価をしております。

次は11ページ、漁船の省エネルギー対策でございます。これも最初に申し上げたように、追加で目標として加わったものでございますので、十分なデータがまだ積み上がっておりません。この漁船の省エネルギー対策につきましては、2. 対策評価指標の実績と見込みの数字は、省エネ技術を導入した、いわゆる省エネ型漁船への更新割合が書いてございます。

見方をいいますと、2. のところですが、例えば2010年で7と書いてありますけれど、7%の漁船を省エネ型に更新するというのを目標としておりますが、2006年をみていただきますと0.92%となっております。従いまして、データとしてはまだ十分ではないということで、次の12ページでございますが、私どもの評価としましては、3. 対策・施策に関する評価でございますけれど、2行目のところで、「2006年度から省エネルギー

に有効な設備等の導入のための実証試験及びその成果の普及説明会や2007年度から代船建造により経営転換を促進する支援を開始したところであり、今後の省エネ技術の導入状況を踏まえて評価していく必要がある」と、つまり、現時点ではまだ評価するに十分なデータが揃っていないという考え方でございます。

続きまして、15ページでございます。バイオマスの利活用の推進（バイオマスタウンの構築）でございます。これにつきましては、2. 対策評価指標の実績と見込みのところをご覧くださいますと、表の中に2010年に 300とございます。これは2010年に 300のバイオマスタウンをつくっていくということを目標にしております。そして、直近の2007年では 136のバイオマスタウンができております。2004年から、13、44、90、136と下のグラフの緑の折れ線グラフで着々と伸びてきておりまして、それごとの CO_2 についても、着々と排出削減量が試算では伸びてきていることになっております。

そういうことで、バイオマスタウンにつきましては、次の16ページをごらんください。

3. 対策・施策に関する評価では、「2007年度におけるバイオマスタウン構想策定市町村は136地区であり、着実に進展している」と評価しております。なお、バイオマスタウンについては、地域バイオマス利活用交付金というものがございますが、これにより地域の創意工夫を凝らした主体的な取り組みを支援しており、効率的な推進が図られており、今後もいろいろな事例もつくって進めていく必要があると評価をしております。

続きまして、21ページでございます。環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減でございます。これも新しく追加になったものでございますが、これは大きく分けると2種類の対策で構成されております。

1つは、2. 対策評価指標の実績と見込みのところの、（1）有機物管理割合とございます。これは稲わらすき込みと堆肥施用と有機物無施用のそれぞれの割合をどんどん変えていきたいと思いますという取り組みでございます。

もう1つが、次の22ページ、（2）化学肥料需要量ですが、化学肥料を少しずつ減らしていきたいと思いますという取り組みでございます。

これらをあわせて取り組むことによって、温室効果ガスの排出を削減していくということにしておりますが、21ページの表のところでもおわかりになりますように、まだデータがそろっておりません。

22ページにつきましても、2005年までは数字が入っておりますけれど、2006年の時点

につきましてはまだ数字が出ていないということで、次の23ページですが、3. 対策・施策に関する評価では、現時点では数字が揃っていないので、進捗状況を評価することは困難と書いてございます。

次に、25ページ、自主行動計画の推進・強化でございます。

これはいろいろな部門がございますが、農水関係でいいますと食料品業の部分を分担しておるわけですが、25ページはトータルの部分ですが、産業部門、業務部門と括弧書きで書いてございますけれど、これは具体的にいいますと、27ページをご覧くださいますと、3. 対策・施策に関する評価とございますが、2007年度のフォローアップ対象業種は16業種（産業部門14業種、業務その他部門2業種）、3業種が新たに参加となっております。

そして、2007年度の評価・検証のうち、既に目標を達成した業種は5業種、目標を達成していないのは9業種、その他2業種と書いてございます。

製糖、しょうゆ、即席食品、植物油、食肉加工品、そして目標未達成の業種として、乳業、清涼飲料、製粉等々がございます。それらについてはまた後で触れますが、細かくそれぞれの目標を掲げてございます。

35ページをご覧ください。横長になっておりますけれど、2つ表がございまして、下の表に日本スターチ・糖化工業会、日本乳業協会となっております。例えば、日本スターチ・糖化工業会でいいますと、目標指標はCO₂排出原単位、2005年度を基準年度にしまして、目標水準は2010年に3%程度削減、あるいは日本乳業協会はエネルギー消費原単位を2000年度を基準にして年率0.5%削減と、こういう形で取り組んでおります。

これらが幾つもその後が続いております。

27ページでございますが、＜環境自主行動計画フォローアップチームによる評価結果の概要＞とございます。この春に環境自主行動計画フォローアップチームというところで評価をしておりまして、その結果を、同じような形でデータをみまして評価しております。このデータにつきましては、「2005年度実績において既に目標を達成した2団体に加え、今回、新たに3団体が目標を達成。目標を未達成の団体についても、目標と実績値の差が5%以下の団体が2団体から4団体に増加、目標と実績値の差が5%超の団体は8団体から5団体に減少したところであり、2006年度においては着実にCO₂排出抑制対策が図られたと考えられる」としております。

「しかしながら、4団体については、依然として目標と実績の差が10%を超えていることから、これらの団体にあっては排出抑制対策の加速化が必要」という評価をしています。

最後に、47ページ、森林吸収源対策でございます。

これは CO_2 の計算でございますので、目標のところでは、年に 4,767万t- CO_2 を吸収量として目標としているということです。

それから、具体的な指標としましては、2. 対策評価指標の実績と見込みのところ、森林の管理について、2004年から2006年まで毎年58万ヘクタールの管理を行うということに對しまして、2007年からスタートして、第一期間の最後の2012年までの6年間の間でそれぞれ毎年78万ヘクタールの森林管理を行うということをしております。

実績でございますが、次の48ページの真ん中の3. 対策・施策に関する評価につきましては、四角の囲みの中にございますように、「京都議定書に基づく平成18年度の森林吸収量は、1,015万t-C (3,721万t- CO_2 、基準年総排出量の約3%に相当) ということで、まだ実際の約束期間は始まっておりませんが、この数字が吸収量としてできているということでございます。

これまでの水準で森林整備が推移するものとして試算した結果では、森林吸収量の目標である 1,300t-C (基準年総排出量比約 3.8%) を確保するためには、平成19年度から6年間で毎年20万ヘクタールの追加的な森林整備が必要であり、平成19年度には平成18年度補正予算とあわせて20万ヘクタールを超える追加的な森林整備に相当する予算を措置して取り組んでいるということでございます。

以上、必ずしもすべてが評価という形にはなっておりません。こういう取り組みを今行っているということも含めて、案として、点検の結果として作成したところでございます。

以上でございます。

○林座長 ありがとうございました。

それでは、これから短い時間ですけど、ご意見をいただきたいと思います。本小委員会合同会議で京都議定書目標達成計画を点検したというスタンスでご意見をいただければと思います。

佐々木晨二委員、どうぞ。

○佐々木（晨）委員　理解不足かもしれませんが、お聞きしたいのですけれど、最初の施策の施設園芸・農業機械の排出削減対策の評価がまだ完全に実施できていないので、今後もというコメントになっていると思いますが、6ページの施策の内容とスケジュールをみますと、上の方の施策はほぼ2010年で終わっておりますね。終了というのは、目標が達成したという理解でよろしいのでしょうか。

それから、冒頭、私は質問で申し上げましたが、家畜の排せつ物とか、抜本的な二酸化炭素の排出が一番多い実態の中で、施設園芸への利用で4,300万円の予算があって、その後は200万円ぐらいで終わりということですが、抜本的な位置づけの中で記載されてあるのですけれど、追加対策としてそういうものはお考えになっているのかどうか。その辺をお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○林座長　他にご意見はございますか。

佐々木陽悦委員、どうぞ。

○佐々木（陽）委員　質問ですが、バイオディーゼル燃料を農業機械に利用するための産地モデル事業が2008年からということですが、農業者の中には、軽油などの減税を受けているのがかなりあるわけですし、その辺の経済性などの調査を実施するに当たって、どのような仕組みになっているのか。その辺を検討した経過などがあれば、お聞かせいただきたいと思います。

2つ目は、施設園芸の問題の中で、燃料の高騰とあわせて、品種改良の中で比較的低温でも耐え得る品種改良などに向かっているところもあるようなので、その辺の調査などもしておいた方がいいのではないかと思います。

3つ目は堆肥の問題ですが、環境保全型農業なりいろいろなところで、炭素の貯留問題などで堆肥の利用というのが出てきますけれど、最近、堆肥を製造しているところで、利用が進まないといえますか、売れないとか、活用がなかなか進まないということがあるので、そういうところに支援というよりも、使ったものが評価される仕組みを、「見える化」の1つなのではしょうけれど、つくっていかないと、持続的にこれが定着していかないのではないかと。結局、利用が進まないで、そこの経営が困難になっているということもあったり、つくったけれど堆積しているということがあったりするので、そこを評価するシステムなり、そんな形での利用促進を進めていく方向などはいかななものかなと思うのですが、その辺でもしご検討などされた経過があれば、お聞かせいただき

たいと思います。

○林座長　それでは、横山委員、どうぞ。

○横山委員　吸収源についての評価ですが、国際約束を守るためにどうしても 3.8% の吸収源を確保しなければいけない、それが前提になってさまざまな他の施策があるのだろうと。ですから、日本の政策としては、CO₂の削減について、3.8%を必ず確保するのだという事柄について優先順位は高いのではないか。その辺が評価としては余りにもさらっと書かれ過ぎていないかということです。

それから、20万ヘクタールを追加的に予算措置をするということですが、先ほど金沢委員からお話がありましたけれど、本当に今まで考えているような予算措置で、20万ヘクタールを超える追加的な森林整備ができるのかどうか。この辺のところについて、今後の予定、あるいはお考えを少し伺いたいと思います。

○林座長　それでは、亀山委員、どうぞ。

○亀山委員　先ほどの横山先生のご質問に関連しまして、この点検の目的そのものに関する質問になると思いますが、どうしてもデータが出てくるのに2年ほどのタイムラグがあるということで、例えば2008年の数字を見てから対策をとったのでは、2年遅れで対策が実行されることになるわけですね。ですので、まだ約束期間の数字はわかりませんよという段階であっても、トレンドを正確に把握しつつ、先手で対策を打っていくことが重要だろうと。そのための点検だろうと考えております。

その意味では、森林吸収源のみならず、全般的について非常に数字をさらっとご説明されるにとどまっているような感想をもったのですが、その数字をどう受けとめていらっしゃるのということを中心にご説明いただきたいかと思いますし、それを踏まえまして、予算というお金だけではなく、だれが切るのかというお話が前のアジェンダでも出てきましたけれど、このお金をどのように使って予定どおりの吸収量を確保しようとお考えなのかということを改めてご質問させていただきたいと思います。

○林座長　それでは、金沢委員、どうぞ。

○金沢委員　若干現場の声をここでお話ししますと、最近はすべて競争入札になっておりますので、例えば、公共事業でこういう間伐をしまししょうと、県の方でも環境事業ということで、森林環境税というものをとってやっている場合、国の方がどうこうとはいいませんけれど、そういう場合に、入札が行われるので、とんでもない価格で落札さ

れていって、正直いうと、私などはもう入札の登録業者を自分で外しました。設計価格の6割ぐらいでどんどん落とされていくんです。そうしないと、赤字でもとっていくというところがどんどん出てくるので、逆スパイラルというか、もう手元に残るお金というのが、労働者のところが12～13万ぐらいしか残らないわけです。そういうところで実際に就労する必要があるのかというのが現実です。

私どもの感覚でいいますと、面積を増やすために薄い予算でやっていくというのが現実だろうと思っております。首をかしげておられる部分もあるかもしれませんが、国の部分ではなくてですよ。そういうところが我々の実感でございます。

ですので、1つは、就労者のきちんとした処遇、待遇というところも置きながらやっていただきたいのと同時に、間伐して、現実としてはその間伐したものが使われているのかというところが、48ページに3つの施策がありまして、健全な森林整備、国民参加の森林づくり、木材及び木質バイオマスの利用というところが、現実的にはそのままほっておいている、森林の中にそのまま切って捨てておいて、経済性を重んじるがゆえにそのまま捨てているというのが現状でございます。そういう施業のやり方もありますけれど、できればそういうものを使っていくような方向に行くことも必要だろうと思います。

もう1点は、植栽についてはここでほとんど触れられていないんですね。実は植栽の面積というのは、このところ極めて低レベルの植栽のところがずっと続いています。1つは必要だと思うのは、これをいってしまうと林野庁の根底に関わるかもしれませんが、必ずしも木材利用することが前提ではない植栽というのもそのうち出てくるのではないかなと思います。

木を植えると、その後にとんでもないコストがかかってくるんです。そうすると、ニュージーランドとかアメリカなどは木を植えれば自然に生えてくる、それを刈り取ってさらに使っていくというので、日本とはとんでもなくコストが違ってきます。日本の中では、植えてしまっただけで、必ずそれを刈りとらなければいけないという形で施業を進めていますけれど、それでは余りにも森林所有者その他の負担が大き過ぎるということで、植えて、その後、しょうがないけれどほっておくといいますか、そのまま吸収源を確保していくような部分があってもいいのではないかなと思います。これは個人的な感想ですけど、そういう施業のやり方もあっていいのではないかなと思っています。

○林座長 ありがとうございました。

それでは、林陽生委員、どうぞ。

○林（陽）委員 2点、簡単な質問です。

これはクールアース構想とどういう関係があるのかというのが1点です。

2点目は、よく読めばあるのかかもしれませんが、農業セクターで何%になっているかみたいなことをまとめた数値があると、わかりやすいのではないかなと思いました。

○林座長 それでは、これまでのご質問についてお答えいただきたいと思いますが、まず、そもそもこの計画が立てられて、それについてきちんと点検するということは重要で、しかもそれは数字に基づいてとなれば、どうしてもある一定の数字についてはやっておかなければいけないと。

もう1つは、先ほども亀山委員からも、この点検の目的からするとそれだけでいいのかというお話がございました。ほかの委員の方々もそういうご意見を結構おもちなのではないかと思しますので、その点も含めて、この点検というのを最大限生かすということを考えて方がいいのではないかと私も思しますので、お答えいただければと思います。

まずは、吉田審議官からお願いいたします。

○吉田技術総括審議官 最初の佐々木農二委員からご指摘のありました、施設園芸の部分で、事業をみると2010年度で終わってしまっていて、後はどうなるのだというお話でございます。これは予算の関係で、今、確実に事業化されているものだけを上げていくわけでございます。ところが、1ページをみていただきますとわかりますように、2011年、12年も着実に排出削減量を確保しようということでございますので、予算ですので、3年後、4年後のことをここで約束まではし切れないのですが、当然、この後はそういう予算化をして、事業をしっかりつないでいこうということでございます。

それから、畜産廃棄物との関係がございましたが、これはあくまで施設園芸で活用する部分でございますので、ここでは畜産廃棄物トータルの話ではございませんので、その点、ご承知おきいただきたいと思います。

それから、佐々木陽悦委員の方から、軽油軽減なり、施設園芸の品種改良、堆肥の有効利用というご指摘をいただきました。これはご意見として受けとめさせていただきます。

それから、亀山委員から、データが出てくるのがおくれる、その評価に基づいてやっ

ていたら時間的にずれてしまうのではないかとというご指摘は、そのとおりでございます。評価するときはあくまで過去のデータで評価していかざるを得ませんけれど、対策そのものはその評価を待ってではなく、早目、早目にやっていきたいと思ひますし、説明者が申しあげましたように、今回紹介した中で、3つは、もともと入っていなかったものを新たに追加をしてやろうということでございまして、その意欲をぜひ買ひいただきたいと思ひております。

それから、林委員の方から、クールアース構想との関係でございしますが、これはあくまで京都議定書目標達成計画の中でどれだけやるかということでございしますので、直接の関係はある意味ではないといひていいのではないかとと思ひます。

それから、農業セクターでどれだけ削減かというものはないのでありますが、農業セクターでどれだけ排出しているかという数字はございします。農林水産業でトータルしますと、約3%の排出になっているということでございします。

○針原林野庁森林整備部長　まず、森林吸収のところの記述があっさりし過ぎているのではないかと。6%のうちの3.8%なので、もう少しやる気をみせてもいいのではないかとというご指摘をいただき、ありがとうございます。実際の文章は、48～49ページに結構たくさん書いてありまして、我々としては2010年に1,300万t-Cを達成し、2012年には前半の遅れを取り戻して平均的には達成しようという計画で、公共事業を毎年3%減額する中であつて、初年度765億——これは農業公共事業から50億、漁港漁場整備費から100億、省内からもご浄財いただきまして、その他補正予算を500億つけまして、公共事業の中では格別の扱いをしていただいております。

それから、県におきまして、都道府県の裏負担につきましては、公共事業費は国の倍のペースで削減しております。ところが、森林整備事業だけは、私どもの趣旨をきちっと知事、副知事まで説明いたしまして、全体では1.4倍、140%の県費がついております。したがひまして、初年度、19年度の765億につきましてはほぼ達成できたと思ひております。ただし、その分、当初予算はその他に1,500億円ぐらひの森林整備費があります。ですから、トータル2,000何百億あるのですが、当初の1,500億円が後ろになった結果、若干、当初予算の繰り越しが生じております。ただ、繰り越しでございしますので、今年度の当初にはすべて達成できると。19年度はまず国費を対応し、県費をお願いしたということでございします。

今年度でございますが、補正予算とあわせて、同じように 540億円の追加措置を講じていただきました。そこで問題は3つございまして、1つは県の負担をどうするのだということと、森林所有者の負担をどうするのだということと、先ほど来出ております林業従事者がいるのかどうかという、この3つが一番のネックになっているわけでございます。

そこで、地方負担につきましては、森林整備事業が地方債の対象になっておりませんので、ここにございますように、森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法という新法を制定いたしまして、第一約束期間だけに適応する規制措置、あるいは市町村に対する特別の交付金、あるいは集団的な間伐計画によって所有者の負担を軽くするための規制緩和等々を出して、法律を変えながらやっております。

また、森林所有者の負担につきましては、負担のない形の事業を継続して実施していただくための予算、22億円を活用していただこうと思っております。

それから、担い手の問題でございますが、実際は、55万ヘクタールの間伐プラス20万ヘクタールというのは、大体 200万人日の雇用に相当いたします。ですから、ボリューム的には林業従事者の年間就業日数が 170日でございますので、230日にとると大体 200万人日が出ますので、理論的にはボリュームは足りているわけですが、地域によっては全く足りないというところがございます。金沢委員のところは多分そういうところなのかかもしれませんが、足りないところは普通の公共事業で建設業からの就労を見込んだり、あるいは新規就農で森林組合自体が20人あるいは10人ぐらいの作業班を雇い直しているところもございます。地域によってはそういうところがございますが、地域によっては苦しいというところもございます。

この問題につきましては、林業の活性化全体の問題でございますので、木材利用推進全部を含めてやりたいと思っております。ただ、これで全部ができるということは思っておりません。とりあえずできるところをやっているわけでございます。ですから、3年目、4年目、5年目というところを含むと、だんだんやりにくいところが残っていくだろうということで、例えば境界線の情報がいないところはどうするのだという問題はございますし、まだまだ労働力不足のところについてはどうするのだという問題はございます。

来年からは、そういうやりにくいところを残さずに、やりにくいところから手がける

ような運動もしながらやっていきたいなということで、今、予算措置を検討しているということでございます。

それから、金沢委員から幾つかご指摘していただいておりますが、実際に森林整備事業で競争入札をやっている事例はほとんどないわけでごさいますて、具体的には森林組合がかなり発注をして、問題は、森林組合のコストダウンをした上で森林所有者の負担軽減を図っていただくということで、ほとんどの事業はその対策で今頭を痛めているというところがございます。実際、県別に、1ヘクタールの間伐をするのに、かかるところとかからないところは倍以上のコスト差がある、この差をどうやって埋めていくか、その対策をきちんと講じていかないと、本当の林業の活性化というのはできていけないのではないかと思います。

それと同時に、木材をすべて利用することによって、所得を上げて林業の復権を図る、ここが地域にとっても地球環境問題にとっても、国を挙げてやるべき対策ではないかなと思っております。

○林座長 ありがとうございました。

それでは、予定の時間が迫ってまいりましたが、本件につきましては、事務局で今いただいたご意見をもとに必要な修正をしていただき、本小委員会合同会議の点検とするということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

ありがとうございました。

それでは、最後の議事の3番目のその他につきまして、事務局からご説明をお願いいたします。

○木内地球環境対策室長 参考資料の「地球温暖化対策研究戦略の検討について」を事務局よりご説明をお願いいたします。

○小栗技術会議事務局研究総務官 技術会議におきましても、この省全体の地球温暖化対策総合戦略を踏まえまして、研究分野におきまして総合的に推進するため、昨年末より推進委員会を設置いたしまして、今後の進め方について検討を進めてまいりました。

2ページ目にごさいますように、林座長にも入っていただきまして、学識経験者あるいは関係する研究独法で構成して検討してまいりました。

戻っていただきまして、4回の委員会を行いまして、今後の進め方を議論してまいりましたが、今後、概ね5年程度を視野に総合的に研究開発を推進する上で、特に考慮す

べき事項等について整理をしているところでございます。

下の概要をご覧いただきたいと思います。研究の３本は省全体の戦略と同様に、①防止技術、②適応技術、③国際共同研究の３本柱でございますが、本日のご議論にもございましたように、農林水産業の相互性——例えば、バイオマスの地域利用であるとか地域対策の観点、それから、ライフサイクルアセスメントなど、あるいは生産性や経済性、あるいは各対策のトレードオフ、そういったものにも考慮して総合的な取り組みが必要だと考えております。

防止技術につきましては、今日のご議論にもありましたように、精度の高い循環モデルの構築、そして今特に注目されております農地土壌炭素の貯留技術等の排出削減技術の開発等が重要だということでございます。また、書いてはございませんが、当然、省エネであるとかバイオマスの利活用というものも大きなテーマでございます。

それから、適応技術につきましては、これも将来の影響予測を共通のシナリオなり時間軸で精度の高いものにしていくことが大事でございます。

また、適応技術といたしましては、生産現場のニーズを踏まえた生産安定技術ということで、書いてはございませんが、当面の栽培技術対応であるとか、中長期的には品種開発、あるいは作物の転換といったことが重要であると認識しております。

また、国際共同研究ですが、これも今日ご議論がありましたけれど、開発途上国におけます温暖化対策は非常に課題になっておりますので、我が国の技術や知見を活用いたしまして、林業、農業、水産業、それぞれの分野での協力をしていきたいということでございます。

最後になりますが、研究成果の国民にわかりやすい形での提供、さらにはＩＰＣＣ等の国際議論への提供のためのデータや科学的知見の集積・提供といったものが特に重要だという議論がなされているわけでございます。

これにつきましても、背景の３点目でございますように、次回、地球温暖化・森林吸収源対策推進本部におきまして報告の上、公表をしたいと思っております。

以上、簡単でございますが、紹介させていただきました。

○木内地球環境対策室長　　続きまして、「今後の検討のスケジュール」について簡単にご説明いたします。

本日の会議は、６月２４日、第３回の小委員会合同会議でございますが、これで改定案

についてのご意見をいただきました。そして、7月の「第7回温暖化戦略改定案を決定」とございますが、これは先ほどご紹介しました澤政務官を本部長とします地球温暖化・森林吸収源対策推進本部で、7月をめどに戦略の改定に取り組んでまいりたいと思っております。

それとはまた別に、今度は、前回もお願い申し上げましたが、第4回から、「見える化」について具体的な課題等をいろいろと整理をし、農林水産分野における省CO₂効果の「見える化」の具体化に向けたとりまとめをしていきたいと考えております。今後、ヒアリング等を含めて、一緒にご検討をお願いいたしたいと思っております。

参考までに、「見える化」につきましては、経済産業省は6月17日に第1回のカーボンフットプリント研究会を開催して、3月までにいろいろとご報告をとりまとめたいと考えておるようでございます。それから、環境省についても、7月1日からスタートするものでございます。国土交通省も一緒にスタートしております。これらと連携をとりながら一緒にやっていくことにしております。

以上でございます。

○林座長 ありがとうございました。農林水産技術会議の研究戦略についてのご説明、そして私どもの小委員会合同会議の今後の予定についてご説明いただきました。

何かご質問はございますか。

よろしければ、こういうことで、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

予定の時間がまいりましたので、最後に、吉田技術総括審議官からごあいさつをいただきます。

○吉田技術総括審議官 本日は、長時間にわたりまして幅広い観点からさまざまなご意見をいただきました。本当にありがとうございました。皆様からいただいたご意見をもとにいたしまして、特に温暖化対策の総合戦略につきましては、今日のご意見を踏まえて改定をし、そして予算等の施策に反映をさせていきたいと思っております。

冒頭、事務次官から申し上げましたように、「福田ビジョン」が出され、さらには2週間後に環境問題を主テーマにした洞爺湖サミットが開かれるということで、環境問題についての国民の関心が非常に高まっております。それがしっかり受けとめられるような戦略の改定、そしてそれを踏まえた施策を実行していきたいと思っておりますので、今後とも委員の皆様方の引き続きのご協力方をお願い申し上げまして、御礼のあいさつ

とさせていただきます。今後ともよろしくお願いいたします。

○西郷環境バイオマス政策課長　　本日は貴重なご意見を賜りまして、ありがとうございました。今説明がございましたように、次回は、7月23日、水曜日の午前10時から、場所はこの部屋で予定をさせていただきます。次回からは、「見える化」の議論を中心にやっていただくことになります。よろしくお願いいたします。

以上でございます。ありがとうございました。

——了——